市民研究員による調査研究

大学と地域の新たな連携に向けて

～協働を推進するコーディネーターの育成へ～

平成３０年（２０１８年）２月

公益財団法人　堺都市政策研究所

目　次

はじめに ……………………………………………………………………………………1

第１章　大阪府立大学の地域での活動の整理 ………………………………………………2

第１節　府大 VC のこれまで ……………………………………………………………2

第２節　府大 VC における特徴的な取り組み …………………………………………3

第３節　「仲介機能」と「協働機能」 …………………………………………………8

第２章　三大学センターにおける学生による地域連携および実践活動 ………………13

第１節　ヒアリングの目的・内容 ………………………………………………………13

第２節　ヒアリング結果 …………………………………………………………………14

第３節　地域連携および実践活動において「協働機能」の果たす役割 ………………22

第３章　今後の展望について ……………………………………………………………24

本研究報告書は、市民研究員による調査研究の内容にもとづき、支援者である前川真行氏（大阪府立大学高等教育推進機構）の監修のもと、市民研究員が執筆したものである。

はじめに

本報告書は、堺市都市政策研究所の調査研究事業として、市民研究員によって執筆されたものである。この事業は、まちづくりの政策課題について市民研究員が自主的に調査研究し、堺市等に対して政策提言を行うことを目的としている。

少子高齢化の進むなか、地域社会の維持とその活性化にあたって、専門知識の活用と活力ある若者の参画がますます重要なものとなるであろうことは衆目の一致するところである。まさに大学は、教育機関として、専門的知識を備えた学生を社会に送り出すことを重要な役割としており、各方面から期待の目が向けられている。こうした状況のもと、地域と大学は、今後、どのような関係を構築しうるであろうか。

すでに昨年度、こうした観点から、中間報告として、大阪府立大学ボランティアセンター（以下、府大VC）設立から現在までの経緯を振り返り、組織活動の消長について大まかに整理し、その現状について他大学の事例も含め簡単に報告した。それを踏まえた上で、本報告書では、これまでの活動の中から特徴的な活動についてピックアップし、さらに他大学の事例を交えながら、そこから垣間見える地域の協働実践活動についての将来像を描く。

具体的な本論文の構成としては、第 1 章で府大 VC の過去の活動について簡単に振り返ったあと、その地域協働実践活動の事例を挙げる。そこから見えてきた府大VCの傾向を、「仲介機能」と「協働機能」という二つの機能を軸に整理する。第 2 章では聞き取り調査をもとに、近隣の他大学の地域実践について、ボランティアセンター等の成り立ちや特徴的な地域協働実践活動の事例をまとめ、それぞれの特徴を抽出する。以上を踏まえ、最後に第 3 章において、堺市と府大 VC との関係を軸に、堺・南大阪地域における協働実践の在り方、そして進むべき方向を確認し、ボランティアセンターをはじめとした中間支援組織の「協働機能」の重視と、それを担うコーディネーターの育成を提言する。

第１章　大阪府立大学の地域での活動の整理

この報告書では、地域と大学との関係を考察する上で、まずは近隣の大学において、設置されている特徴的な地域連携機関やボランティアセンター等の活動を踏まえた上で、今後の地域と大学との関係を展望することを目的とするが、ここではその前提として、府大VC がこれまで行ってきた活動について確認しておこう。ただしすでに述べたように、府大VC の活動については昨年度の中間報告書で詳しく検討しているため、詳細についてはそちらに譲りたい。ここでは、必要な部分に限定して、その内容を再度確認しておく。そのうえで、これまで取り組んできた活動の中から「うまくいっている」と思われる具体的な実践例をあげることとする。さらに、ボランティアセンターなどの中間支援組織における「仲介機能」「協働機能」という二つの機能を定義し、その定義を踏まえた府大 VC の活動の特徴を述べる。

第１節　府大 VC のこれまで

昨年度の中間報告では、第一章において、府大 VC のこれまでの歴史を「創設期」「震災と拡大期」「苦境期」「再建期」に分け、それぞれの時期における活動・人の動き等を整理した。

「創設期」は、2007 年 2 月から 2011 年 3 月までの時期にあたる。府大 VC のルーツである学生団体 V-MATE が結成されたあと、この V-MATE を母体として、大学の一組織としての府大 VC が設立された時期である。学生課のもとに組織されたことで、府大 VC の目的に、大阪府立大学のあらゆる構成員にボランティア活動の機会を広げること、そして学外のボランティア団体や地域とのつながりをつくることが含まれるようになった。「震災と拡大期」は 2011 年 3 月から 2014 年 3 月までの時期を指す。この時期には、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により被災地支援活動の機運が全学的に高まり、従前より継続していた活動も広がりをみせた。「苦境期」は、2014 年 4 月から 2016 年 3 月までの時期にあたる。この頃、組織が巨大化し、それに伴って増加した活動によって学生スタッフの業務が過剰なものとなる。さらに半年以上にわたって担当職員（コーディネーター）が不在になるなど、マイナス要因が重なったことが活動の衰退をもたらしたのである。2016 年 4 月以降、現在までが「再建期」である。コーディネーターが復帰、学生主体の取り組みが活発化し、組織活動が上向きになった。またこの時期、特筆すべきこととして、2016 年 9 月には府大 VC が堺市の「大学における市民活動促進業務」を受託し、「大阪府立大学ボランティア・市民活動センター」となったことが挙げられる。

第二章では、大学ボランティアセンター全体の概況及び関西圏における他大学の事例として、「関西大学　ボランティアセンター」「立命館大学　サービスラーニングセンター」「桃山学院大学　ボランティア活動支援室」について調査を行った。

関西大学は、「関大クリーン作戦」や「ボランティア体験ツアー」など学生スタッフが企

画した活動が盛んである。また、ボランティア活動に関する情報は Web サイトやブログ、広報誌で発信を行っている。中でも、広報誌は雑誌の強みである「デザイン」に力を入れることで、読みやすさや興味を持ってもらいやすくする工夫がなされていた。立命館大学は、2004 年に開設されたボランティアセンターが 2008 年に「サービスラーニングセンター」に改称された。サービスラーニングとは、「大学における学びと社会における諸課題の解決を具体的な実践活動を通して結合させていく学びの手法」のことである。ボランティア活動を推進することのみならず、ボランティアを通して得ることのできる「学び」の面を重要視している点において特徴のあるセンターである[1]。桃山学院大学は、センター内に障がいのある学生のサポートの窓口を設置しており、通常のボランティア活動の募集と並列で、聴覚に障がいのある学生の修学サポートの一つである「ノートテイク・パソコンテイク」の紹介を行っている。広報誌においても、ボランティアスタッフの活動紹介のほか、障がい学生支援についても多くのページを割いて紹介がなされており、同センターの特徴がよく出ている。

そして最後に、府大 VC の今後の課題として、府大 VC のルーツである学生団体結成時から 10 年が経った今でも大学内の学生・教職員にボランティア活動を十分に浸透させるに至っていないことから、「現在の学生の実態・堺市民の実態を把握した上での学生のボランティア活動のサポート」「身近にサポートする担当職員等の存在及びその担当職員と学生スタッフの緊密な連携」が重要であること、そして、学生（卒業生）だけでなく、市民に対しても愛着を持ってもらえるようなセンターとなるよう運営していく必要があることを確認して中間報告を締めくくっている。

第２節　府大 VC における特徴的な取り組み

前節では府大 VC の活動を、「創設期」「震災と拡大期」「苦境期」「再建期」に分けて整理したが、いずれの時期においても、活動は継続的に行われ、また様々な企画が新たに立てられた。ここでは、活動が本格化した「震災と拡大期」以降の三つの時期において、府大 VC として「大学と地域の連携がうまくいっている」といえる活動をピックアップし、協働先、抱えていた課題、協働のきっかけ、実践内容等について説明する。ただし「うまくいっている」という概念については、巷間グッド・プラクティスなどと呼ばれているものを念頭に置いているが、そのままではあまりに曖昧であるために、ここではとりあえず、以下のような特徴を持ったものとして定義しておく。

① 大学生と地域住民が活動を通して活発に交流が出来ている。また、活動をよりよいものにするため、大学生と地域住民が会議等を通して企画の改善を行っている。
② 大学生や地域住民の入れ替わりも伴いながら、活動を通した交流を（断続的であっても）継続していこうという意思が双方にある。

[1]立命館大学については、次章で詳しく検討する。

もちろん、この二つを完全に満たすことはなかなか難しく、その意味では、この「うまくいった」活動はあくまで相対的なものであることに留意しておく必要がある。そのことをふまえたうえで、つぎに三つの時期において、「うまくいった」とされる活動をそれぞれ紹介したい。

1．　3.11 さかい灯りの花広場（「震災と拡大期」より）

2012 年、東日本震災から 1 年を迎えようという頃、堺市内で震災に対しての意識が低下し風化し始めてしまうのではという危機感を持った学生からの提案を受け、なかもず駅前広場で「3.11 なかもず復興ひろば」を府大 VC 主催で実施した。この催しは、三つの企画から構成されている。一つ目は、東日本大震災からの 1 年間での心境の変化や被災地に向けてのメッセージ等を通行人に紙に書いてもらい、ボードに貼り合わせて一つの作品を作るという企画。二つ目は、東日本大震災に際して世界 136 ヶ国で行われた様々な支援活動について展示する企画。そして三つ目は、キャンドルを灯し、復興への祈りを捧げるという企画であった。

翌年は、震災時より復興支援活動を続けていた堺市内の環境教育活動団体「リサイクル募金推進連絡会[2]」の協力を得て、廃油を用いた「祈望のキャンドル」を製作するワークショップを堺市内の小学校で開催し、1500 個のキャンドルを準備することができた。その後、このキャンドルを用いて、3 月 11 日に堺市役所市民広場において、「3.11 さかい灯りの花広場」を開催した。同じころ、復興支援活動を続けていた任意団体「被災地復興支援ライブ実行委員会[3]」からの相談を受け、同年 3 月 10 日に同委員会が主催した「『微力だけど無力じゃない』明日へつながれ祈望のライブ」の運営にも協力している。アマチュアミュージシャンらが主体となって、被災地への復興の祈りの歌声を届ける場を設け、さらには被災地の現状を伝えるパネル展示や、東北物産販売なども行われた。

2014 年には、上記「3.11 さかい灯りの花広場」と「『微力だけど無力じゃない』明日へつながれ祈望のライブ」の共同開催を提案し、府大 VC の旗振りで関係団体の話し合いの場が設けられる。そして、各々の復興支援活動にかける思いのすり合わせや、協働の意義を確認するなど、関係諸団体との合意のもと、同時開催を実現することができた。

---

[2] リサイクルできる資源を分別回収し再資源化して募金にし、事件事故に巻き込まれた子ども達や予防可能な病気で命を落としている子ども達を支援する活動をしている堺市の非営利団体。

[3] 堺市内の某社会福祉法人の職員有志（音楽仲間）が中心となり結成された組織。当時、市内の喫茶店等を会場にして計 8 回の自主ライブを開催していた。

図１　都心の花風景に灯る「祈望のキャンドル」

運営にあたっては、関係団体による実行委員会形式を採用した。こうしてライブ、マーケット、キャンドルの三大企画からなる「3.11 さかい灯りの花広場『微力だけど無力じゃない』明日へつながれ祈望のライブ 2014」が堺市役所市民広場で開催される。ライブでは、野外ステージを組むため協力企業からパレットを、アマチュアミュージシャンの方々からも音響資機材を借りるなど設営に尽力した。マーケットでは、大阪府立大学の被災地復興支援サークル「OPU for 3.11 ネットワーク」の協力を得て岩手県大船渡市の鮮魚店から仕入れた海産物を販売する「東北復興海鮮屋台」を実施し、また宮城県等の応急仮設住宅や障害者福祉事業所で作られた製品などの物産販売を行った。キャンドルでは、事前にワークショップで市内の小学校・中学校・高校等 9 ヶ所で製作していた 2000 個のキャンドルを用意し、点灯式に駆け付けた堺市長とともに火を灯した（図 1)。また、催しの実施に当たっては堺市危機管理室から市民広場利用の調整等の協力を得るとともに、堺市社会福祉協議会からも物品貸与、準備における会議室の提供等の支援を得た。

本取り組みは、翌日の新聞各紙に取り上げられるなど、大きな注目を浴びた。堺市内の小学校から大学までの参画、ほか様々な主体の協力を得て実現することができた。翌年以降も、運営ボランティアとして一般市民の参画、県外避難者支援事業を実施する団体の協力など、さらに拡大を続けている。

２．　堺しらさぎ Art Avenue（「苦境期」より）

2015 年より毎年 6 月上旬（初年のみ 2 月）に開催されている「堺しらさぎ Art Avenue」は、「しらさぎ３１０商友会[4]」等との協働実践である。同会はそれ以前も地域活性化のために、イルミネーションの設置やまちバルイベントなどを行なってきていたが、さらなる活性化のために、新たなアイデアが求められていた。すでに、2013 年の「アミーゴ！中百舌鳥バル[5]」の際に府大 VC と一度企画連携をしていた同会の依頼主より、地域活性に関するアイデアを求める相談が府大 VC にあった。依頼主の趣味が美術館巡りであったことから、そのことをヒントにアートをまちづくりや地域の活性化に活用した企画の先行事例を調べ、日本各地で開催されているいわゆる“まちなかアート[6]”について情報収集を行った。

実施にあたり、運営面では、白鷺地域での実施に向け、アートやまちづくりに関心のあ

---

4 平成 15 年 5 月に結成。南海白鷺駅とその周辺エリア、44 店舗の店が集まった地域の商店会。地域の発展と活性化のための活動を、地元・地域とともに行っている。

5 平成 25 年 3 月に中百舌鳥・白鷺地域でおこなわれたまちバルイベント。付近に通勤通学する人々をターゲットに、地域の認知度や集客力の向上、大学との協働により地域コミュニティの機能向上を目指した。

6 まちアートなどともいう。

る学生を集め実行委員会組織を結成し、週一回ペースで会議を重ねた。また、大阪府立江之子島文化芸術創造センター[7]に相談をして企画実現へのアドバイスを得た。さらに、協同組合関西ファッション連合[8]（以下、KanFA）の仲介により、堺市の伝統産業「注染・和晒」の業者の協力を得て、学生がデザインしたオリジナルの注染手ぬぐいを製作、当日のセレモニーで記念品として配布した。また、白鷺駅前のモニュメントを覆う巨大行灯を展示、布部分には同連合から提供された注染手ぬぐいを使用した。

図 2　「垣根のない大学」を象徴するアート作品

イベント当日は、大阪府立大学学長、堺市長も参加する盛大なオープニングセレモニーが開催された。また、美術部員等によるアート作品の店舗展示、大学垣根を用いた「楽垣（ラクガキ）アート（図 2)」も展示された。

同イベントは、翌年の第二回目から多方面への拡大を見せている。学生が「レインボウズ（てるてる坊主)」を発案し、友好祭[9]会場内でのワークショップや地域の福祉作業所での作品づくりを行うことにより、市民参加型イベントとしての側面が強まった。レインボウズは、6 月のイベント期間中に白鷺の街で展示を行い、その後は、高野山にある晴れ乞いのお寺「生蓮寺」にて展示・供養された。さらに、毎年 8 月に長野県池田町で開催されている「てるてる坊主アート展」にて展示、2016 年の同アート展コンテストにて功労賞を受賞した。

さらには、てるてる坊主が古墳の形とシルエットが似ていることに着目し、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録の取り組みと関連づけ、友好祭において堺市世界文化遺産推進室との連携 PR 企画を実現した。そして、堺市のお茶の老舗とのコラボレーション製品の開発へと発展した。

[7] ギャラリーや多目的ルームのレンタル事業を行うほか、企画展や公演、セミナー・ワークショップなどの自主事業に加え、地方自治体やまちづくり団体の個別相談にも対応するなど地域の文化拠点としての役割を担っている。http://www.enokojima-art.jp/e/
参考：江之子島文化芸術創造センターに関するよくあるお問合せ
http://www.pref.osaka.lg.jp/bunka/enokojima/enokotoiawase.html

[8] 大阪アパレル協同組合、大阪織物卸商業組合、 大阪ニット卸商業組合が平成 19 年 4 月 1 日に統合し発足。衣・住の枠を超えた生活文化の向上発展に寄与していく事を目的として、アパレルだけでなく多くのファッション&ライフスタイル企業よって構成された組合。企業への相談対応、ビジネスマッチングだけでなく、学生と企業をつなぎアンケートやデザインコンペ、アート展、商品開発など様々な企画を成立させている。略称は KanFA。
http://www.kanfa720.com/

[9] 毎年 5 月に中百舌鳥キャンパスで開催される学園祭。

３．　　はびきの秋まつり（「再建期」より）

2017年に初開催された「はびきの秋まつり」は、「はびきの市民活動交流会[10]」等との協働実践である。本イベントは、羽曳野市内での大学と地域とのつながりが不十分という問題意識を持つ府大VCの学生スタッフからの主体的な企画提案である。実施にあたっては、2017年4月「府大ご近所サミットinはびきの[11]」企画時から地域との関係づくりについて相談していた羽曳野市市民協働ふれあい課、羽曳野市社会福祉協議会に対して協力を打診した。その際、羽曳野市の市民活動拠点「エコプラザはにふ」（埴生校区）における地域の子どもとの交流企画を実施することを府大VCから提案。教育委員会、埴生小学校、埴生幼稚園への挨拶、そして埴生校区福祉委員会総会への出席及び説明と順次関係団体との調整を行った。そして、市民協働ふれあい課、社会福祉協議会の仲介のもと、学生とはびきの市民活動交流会有志との実行委員会を組織し、定期的に会議を開催しながら企画詳細を検討していった。

図3　子どもたちと学生と地域ボランティアが集合

当日は約70名の子どもの参加があり好評を博した（図3）。また、学生、市民活動交流会、校区福祉委員会の混成チームにより当日運営がなされ、学生と地域住民との交流にもつながった。本イベントは、羽曳野市における初の府大VC主導の地域との協働実践企画であり、同年9月28日の「V-stationはびきの（羽曳野キャンパス支部）」開設記念イベントとしても位置付けられ、同市での新たな地域交流の礎となったといえる。羽曳野キャンパス周辺地域からのボランティア相談や企画連携等の提案が活発化することが期待される。

以上、三つの時期における代表的な「うまくいった活動」をそれぞれ紹介したが、最後にこれらの活動が、府大VCにとってどのような意義をもっていたか、簡単にまとめておこう。

「震災と拡大期」では、2011年の東日本大震災以降、被災地復興支援活動を中心に活動が活発化した。その中で迎えた「3.11 さかい灯りの花広場」は、これまでの「まちを良くする」という漠然とした活動ではなく「震災復興支援」というテーマが各ステークホルダーの共通項となったことで連携がうまくいったといえる。また、復興支援活動に現地や関西で携わる学生が当時多くいたこと、府大VC自体も地域で新規の実践企画を拡大させてい

[10] 羽曳野市の市民及び市民活動団体で構成され、相互に交流することで市民活動の向上、発展を図ることを目的に、市民活動に関する情報交換や助け合い、交流会や研修会、イベント等を行っている。https://www.city.habikino.lg.jp/boshu/6071.html

[11] 2016年に中百舌鳥キャンパスで行われた府大VCに関わる地域の各団体が一同に会し、地域課題について意見交換を行ったイベントを羽曳野キャンパスでも行った。第3章の「府大ご近所サミット」の部分も参照。

た時期であったことも活動を成功させた要因と考えられる。被災地復興支援、新規の地域実践などまさにこの時期を象徴する活動といえる。

「苦境期」においては、コーディネーターの不在により、これまで継続的におこなわれていた地域住民や団体、学生間の調整が不調和となり、新規の実践企画がほとんどなくなった。「堺しらさぎ Art Avenue」はそのなかでも、「震災と拡大期」のがむしゃらさを失わずに、新規企画として多数の主体を巻き込み、実行委員会形式を組み準備をすすめることで何とか成り立ったものだといえる。

「再建期」では、特に羽曳野キャンパスの学生が多く携わるようになったことで人員が充実し、府大 VC 全体の活動量も回復し活動の土台が形成され、羽曳野市における活動の拡大の流れの中で「はびきの秋まつり」が開催された。また、府大 VC として、これまでのようにがむしゃらに取り組んだ結果として成立したという企画ではなく、ノウハウを活用し、先の展開を見据えて意識的に地域との関係構築を図ることで実現できた企画であった。

＊＊＊

振り返ってみると、府大 VC の体制が磐石か否かが新規の実践活動を成功させる鍵のように思われる。地域と協働するためには団体としての体力や余裕が必要不可欠であり、コーディネーターによる地域・学生スタッフ・ボランティア間の調整や学生スタッフ同士の緊密な関係づくりによって府大 VC 自体が活発化している状態でないと企画の実践が困難であるといえるだろう。

第３節　「仲介機能」と「協働機能」

前節では、府大 VC の各時期において「うまくいっている活動」を取り上げた。それぞれ異なる時期の、性格の異なる実践であったが、しかし同時に、そこには共通する要素があるように思われる。かつて早瀬昇と筒井のり子は、ボランティアセンター等の中間支援組織が果たすべき機能として、「対等な関係をつくり出す機能」と「総合力や新たな解決力を生み出す機能」を挙げていた[12]。前者は、ボランティアを募集している側とボランティア活動をする側といった双方にとって有利な状態（win-win）の関係をつくる機能のことである。後者は、集まることによる総合力を活かし、新たな発想やパワーを引き出す機能のことである。大学ボランティアセンターは、普段から学生にボランティア情報を提供する（仲介）拠点となっている。学生にボランティア活動に来てもらいたい人も、ボランティア活動をしたい学生も、ボランティアセンターが間に入ることでまさしく「対等」にやりとりをする事が出来る。また、対等な関係をつくり出すだけではなく、そこにプラスアルファの後押し（協働）を行うこともある。

---

[12] 特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会編　早瀬昇・筒井のり子著『市民社会の創造とボランティアコーディネーション』筒井書房, 2009。

このことを別の観点からみてみよう。ボランティアセンターへの依頼（相談）がある活動とは、大きく「ボランティアの活動内容が決まっているもの」と「決まっていないもの」の二つのタイプに分けられる。前者のタイプの依頼では、活動日時、内容等の詳細が決まっているため、当日に参加できる学生を集めてボランティア受入先に紹介することがボランティアセンターとしての主たる役割となる。ここでは、主に対等な関係をつくり出す機能が発揮されている。

しかし、ボランティアセンターに寄せられる相談は、このように課題が明確なものばかりではない。問題が漠然と感じられてはいるものの、かならずしも明確な課題として意識されておらず、むしろ悩み相談に近いケースも少なくはない。この後者のタイプの依頼では、ニーズや課題はあっても、具体的な活動内容が決まっているわけではない。そのため、センターの積極的な関与が必要となる。つまり場合によっては学生とボランティア受入先以外にも協力してくれる団体等を呼び集め、多様な主体で解決に向けて知恵を出し合う場（＝協働のテーブル）をつくることがセンターとしての役割となるのである。ここでは、先ほど述べた「総合力や新たな解決力を生み出す機能」が主に発揮されているといえるだろう。こうした二つのケースにおけるセンターの役割について、前者を「仲介機能」、後者を「協働機能」と呼ぶこととする。では、その違いについて図を利用しながら整理してみよう。

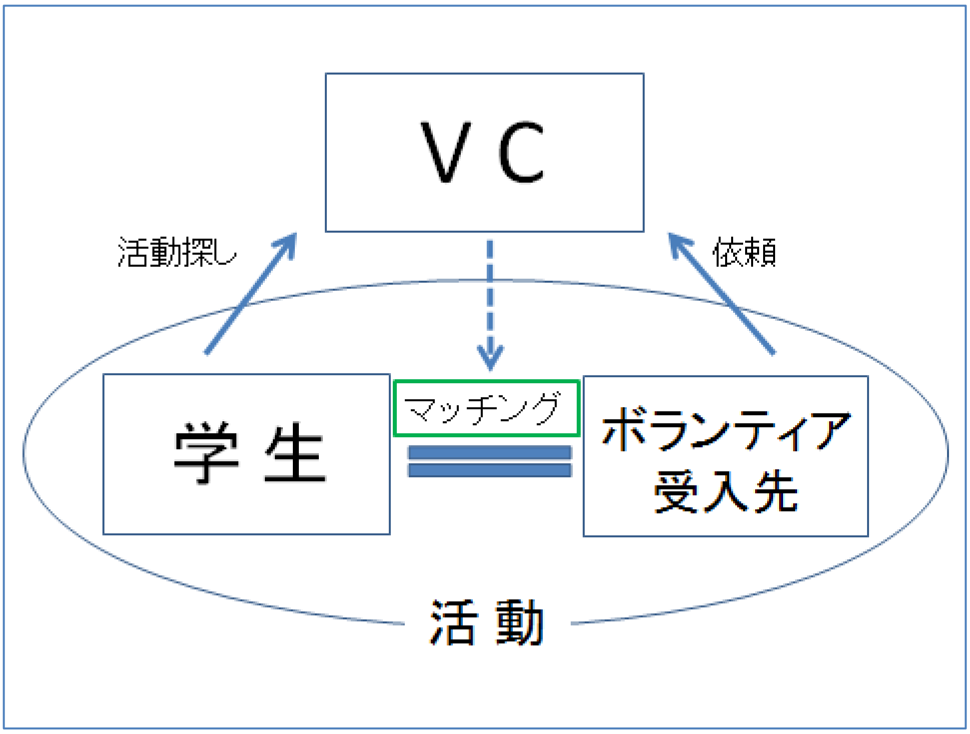

図 4　仲介機能

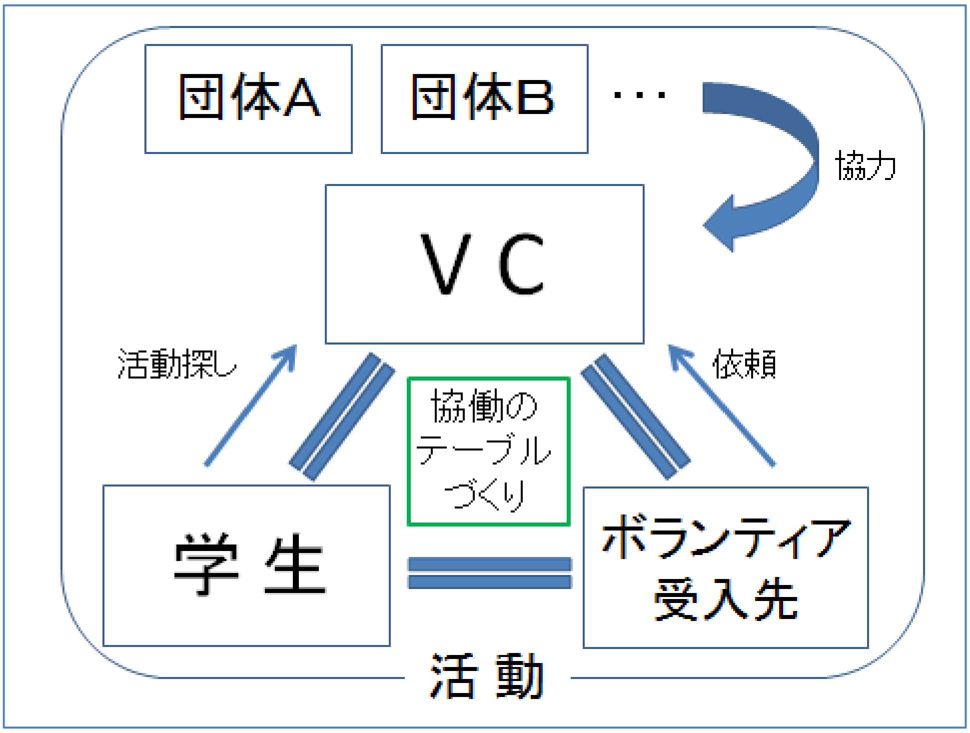

図 5　協働機能

図 4 の仲介機能が発揮される状況は、ボランティアセンターが、ボランティア受入先で求められている課題解決の方法に対し、学生をマッチングさせるという構図になる。活動の主体は学生とボランティア受入先であり、一般には、ボランティアセンターは直接活動に携わることはない。

一方、図 5 の協働機能が発揮される状況では、ボランティアセンターが活動全体の旗振り役となり、主体が相互に関わり合う状況をつくり出し、ボランティア受入先や学生だけでなく、関係団体とも協力しながら一体となって活動を進めていくことになる。このケースの特徴としては、関係する様々な主体を巻き込んで活動が行われることにある。つまり活動内容の詳細が決まっていない段階から各主体が参加することで、各々が活動の様々なステップやスケールにおいて自身の持つスキルや知識を導入できるため、その達成感や活動に対する愛着も大きくなるのである。図 1 の状況の活動と比較すると、主体同士が触れ合う時間が多くなり、また機会が増加する傾向にある。そのため、主体同士の連帯感や凝集性が高まる。協働機能によって構成された主体間の結びつきは、互いのスキルや社会的な状況といった情報をより多く得ているため、一回の活動ではなく次の活動にもつながっていきやすい。

府大 VC では、運営の消長にかかわらず、地域における様々な活動が展開されてきた。ここで興味深いことは、前節で示した三つの時期それぞれにおいて「うまくいった」とされた代表的な事例は、先ほど示した定義を用いると、いずれも府大 VC の「協働機能」が働いている企画だということである。つまり、府大 VC においては、「協働機能」が発揮された活動こそが「うまくいった」事例であり、府大らしい事例である、正確に言えば、そのようにと考えられているということになる。

それぞれどのように協働機能が働いているのか具体的に見ていくと、「3.11 さかい灯りの花広場」では、学生からの提案を受け、府大 VC がイベントを開催し、翌年は環境教育活動団体と任意団体と協力して個別に復興に向けた催しを二つ開催した。さらにその翌年には府大 VC が全体のまとめ役となり、前年の二つの催しを一つの催しとして統合している。この最後のケースでは、各々の主体の持つ復興支援活動への思いのすり合わせ、話し合いの場の提供、関係各署との調整を行っている。それぞれの団体だけでなく、地域の事業者や行政、堺市社会福祉協議会も巻き込んで、企画を進めたのである。この企画は、翌年以降も、参画する主体の数を増やしながら復興支援の催しとして定着・発展している。関わる主体が増加しながらも、毎年実行委員会形式で運営されており、この催し自体が被災地復興のみならず地域で活動する団体間の関係づくりの役割も担っている。

また、「堺しらさぎ Art Avenue」では、府大 VC が商店会からの相談を受け、学生・地域住民混成での実行委員会を立ち上げた。企画の準備を進める中で、大阪府立江之子島文化芸術創造センターや KanFA への相談、「注染・和晒」の事業者やお茶の老舗などとの連携といった様々な団体を活動に巻き込んだ実践企画として成立させた。

さらに、「はびきの秋まつり」では、府大 VC が起点となり羽曳野市市民協働ふれあい課、

羽曳野市社会福祉協議会と連携した。また、教育委員会、小学校、幼稚園や校区福祉委員会との調整を行った。そして、学生とはびきの市民活動交流会有志との実行委員会、そこに校区福祉委員会も合わせた当日の混成運営チームなど、地域の様々な主体が関係しあうイベントとなり、大学と地域との交流の活性化に向けた第一歩となった。

たしかに府大 VC においては、「うまくいった活動」とは、いずれのケースにおいても、とりわけ「協働機能」が発揮された事例といってよいだろう。しかも地域における関係諸団体間の調整的な役割にとどまるのではなく、むしろ府大 VC みずからが当事者として主体的に運営に参画しており、あるいはこれを府大 VC にとって、活動が「うまくいっている」とされるための第三の条件と呼んでもよいかもしれない。

これらは府大 VC に特徴的なことなのであろうか。それともボランティアセンター等中間支援組織に一般的にみられる傾向なのであろうか。次章では、他大学での聞き取りをもとに、さらに検討を進めてみたい。

第２章　三大学センターにおける学生による地域連携・実践活動

前章では、大阪府立大学ボランティアセンターにおけるこれまでの活動を振り返り、ボランティアセンターにおけるふたつの機能「協働機能」と「仲介機能」について定義づけを行い、また、大阪府立大学ボランティアセンターにおいては、「協働機能」を活かした活動が積極的に進められてきたことを確認した。この章では、比較のために、他大学においてどのような活動が行われているのかについて、それぞれ特徴的な三つの大学のセンターについて行った調査をまとめてみる。

第１節　ヒアリングの目的・内容

まず、ここでは聞き取り調査の目的、また聞き取り項目について簡単に説明しておこう。前章で確認した通り、府大 VC においては、「協働機能」が発揮された活動が「うまくいった」活動であると理解される傾向があった。

ここまで、「うまくいっている」活動として、

① 大学生と地域住民が活動を通して活発に交流が出来ている。また、活動をよりよいものにするため、大学生と地域住民が会議等を通して企画の改善を行っている
② 大学生や地域住民の入れ替わりも伴いながら、活動を通した交流を（断続的であっても）継続していこうという意思が双方にある

という二つの特徴を挙げておいたが、さらに府大 VC の活動をふりかえるなかで

③ 大学ボランティアセンターそのものが、大学生と地域とを仲介するだけではなく、組織として積極的に地域との関わりを持とうとしている

という点にも注目する必要があることが明らかになった。そのため、他大学の各センターに聞き取りを行うにあたって、それぞれの団体が実施している活動の中から特徴的な活動を聞き出したうえで、それらがボランティアセンターにおいて「仲介機能」が発揮された企画であるのか、「協働機能」が発揮された企画であるのかも併せて分析の対象とすることとした。

聞き取り調査における質問項目は以下の通りである。聞き取りの大きな目的は下記質問の二つ目、「地域との特徴的な連携企画」の在り方を聞き出すことであるが、合わせて、団体の基本的な情報についても聞き取りを行った。

１．貴団体について

I. 貴団体の成り立ち・経緯について
II. 貴団体の目的・ビジョンについて
III. 貴団体の現在の構成員について
IV. 貴団体の会議等の頻度・内容について
V. 貴団体の活動内容について
VI. 貴団体に対するボランティア募集の依頼元（経路）とニーズの拾い出しについて

２．地域との特徴的な連携企画について

I. 地域との連携企画について、特徴的なものがあれば、名称と内容（連携先等）を教えてください。
   - きっかけや実現までの過程について教えてください。
   - どのような部分が特徴的なのか、理由もあわせて教えてください。
   - うまくいってない部分や課題等があれば理由もあわせて教えてください。
   - もし、数年に亘り継続できている場合はなぜ世代交代がうまくいっているのか教えてください。
II. 継続できず単発で終了したり既に終了した地域との連携企画について、継続できなかった理由や終了した理由を教えてください。

第２節　ヒアリング結果

この節では、聞き取り調査の結果をみていく。聞き取り対象として、以下の三つの大学の付属機関および団体を取り上げている。郊外都市型サテライトを設置して地域との関係づくりをしている「和歌山大学岸和田サテライト」、地域ボランティアセンター（社会福祉協議会）と共にセンター設立準備を行った「神戸常盤ボランティアセンター」、キャンパス設置時より地域自治体との連携等を設計していた「立命館大学（大阪いばらきキャンパス）サービスラーニングセンター」の三団体である。和歌山大学岸和田サテライトに関しては、ボランティアセンターではないが、地域との関わりの深い特徴的な組織として、聞き取り調査に協力いただいた。

１．和歌山大学　岸和田サテライト

和歌山大学岸和田サテライト（以下、岸和田サテライト）は、2003 年 8 月に和歌山大学（以下、同大学）と岸和田市との間で「和歌山大学・岸和田市地域連携推進協定書」に調印したことに端を発している。その後、2004 年に「サテライト設置調査研究プロジェクト

チーム」が設置され、岸和田サテライト設置のための全国状況調査やニーズ調査、視察などを実施、2005 年の和歌山大学プレサテライト事業（大学院プレ授業・シンポジウム・セミナー）の実施を経て 2006 年 4 月に岸和田市立浪切ホールの二階に開設された。

〇自治体との密接な連携

図 6　岸和田サテライトでのヒアリングの様子

岸和田サテライトの目的は、大きく「幅広い知識、教養の習得、資格取得の支援」、「高度な専門知識の習得による社会人実務家の育成」、「地域のキーパーソン、地域活性化に繋げられる人材の育成」の三つに分かれる。これは、同大学の新たなマネジメント戦略「知能創造（研究）」、「知の継承（教育）」、「知の活用（地域連携）」と、岸和田市の市民自治都市の実現「自己決定・自己責任」、「住民参画のまちづくり」、「人材育成とその活用」の連携の中で生まれたものである。

〇岸和田サテライトの組織体制とその活動

組織の構成員として、同大学の職員として岸和田サテライト代表が 1 名（経済学部教員が兼務）、専任の地域連携コーディネーターが 2 名、専任の事務補佐員が 1 名従事している。また、岸和田市の職員として、企画調整部企画課の課長 1 名、都市政策担当長が 1 名、職員が 1 名従事している。学生が運営に参加（学生スタッフ等）する場は設置されていない。後述するように、学生の運営参加については、学生と進める事業を展開し、そこに主体的に参画することを通して運営への参加の実現を目指している。

意思決定としての会議は三つの階層に分かれている。最も上位の会議としては、「和歌山大学・岸和田市地域連携推進協定書」が調印された 2003 年 8 月に設立された「和歌山大学・岸和田市地域連携推進協議会（以下、推進協議会）」があり、学長・市長をはじめとする意思決定の場である。その下位の会議として、推進協議会の企画運営委員会があり、同大学のサテライト職員と岸和田市の職員との会議が年四、五回実施されている。さらに、実務者レベルの会議として、同大学サテライト職員と岸和田市職員の調整会議が月一回程度実施されている。

実施事業としては「大学と地域社会をつなぐ 4 事業」ということで「高等教育事業（学士課程と大学院の授業）」、「大学広報活動事業」、「生涯学習事業（『わだい浪切サロン』の開催）」、「大学と自治体・地域団体等との連携事業」を開催している。「高等教育事業」としては、学士課程の教養科目の授業、大学院経済学研究科の授業及び租税法のゼミを平日夜間及び土曜日に開講している。租税法ゼミは、主に税理士資格の取得を目指す社会人を対象にしたものであり、岸和田キャンパスで開講されている講義とゼミのみで修士課程を修了することができる。「大学広報活動事業」としては、同大学の岸和田市における地域窓

口として、同大学の入試、教育内容等の情報を広く発信する事業である。「生涯学習事業」としては、「わだい浪切サロン」という公開講座が実施されている。この講座は、年 10 回、和歌山大学の教員を中心として、研究テーマや最新のトピックスを地域住民に紹介するものである。また、上記「高等教育事業」として実施している学士課程と大学院の授業を聴講する制度（大学院科目履修制度・学部開放授業受講制度）もある。「大学と自治体・地域団体等との連携事業」としては、生涯学習、教育、観光振興、防災、市街地活性化等の地域活性化等の地域課題に関係先と連携し取り組むものである。代表的なものとしては、「岸和田城のお堀における燈デザイン計画とシミュレーション評価に関する共同研究」や、「連続テレビ小説『カーネーション』による経済効果の計測」等がある。

以上のような多様な連携事業を進めるにあたっては、南大阪・泉州地域の特徴や課題、ニーズを把握し、同大学の教員及び岸和田市内の多様な連携先（行政、市民、企業、学校、公民館、図書館等）をつなぐコーディネーターの存在が不可欠であることはいうまでもない。実際、岸和田サテライトの元には大小合わせて年間 100 件以上の相談が寄せられるとのことである。また、2007 年 12 月に発足したサテライトの自主交流・同窓会的組織である「岸和田サテライト友の会」の運営も行っている。なお、岸和田サテライトはいわゆる大学ボランティアセンターではないため、例外的なケースを除いて、ボランティア活動の依頼を常時行っているわけではない。

○公開講座「友の会」活動を通じた地域との連携

岸和田サテライトの特徴的な取り組みとして二つの事例をあげていただいた。一つは「GIS 活用プログラム」である。これは、先述の「岸和田サテライト友の会（以下、友の会）」が中心となり取り組んでいるものである。GIS とは、国土地理院の HP によると、「地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術」である。きっかけは、2015 年度の学部開放授業として「地図で地域を見る・発信する」が開講されたことである。市民の手による地図づくりや地域情報発信のツールである「OpenStreetMap」や「LocalWiki」を知った受講生を中心に、2016 年度より友の会の活動としてこの事業を実施することとなった。

こうした活動を背景として 2016 年度後期には、「データで地域を考える」が開講され、行政が持っている情報を公開する「オープンデータ」の取り組みやその活用について、また、市民の主体的な活動として、データの活用やアプリケーションの作成などについて学んだ。これら講義の内容を踏まえて、2016 年 8 月に「マッピングパーティ」を実施し、この様子について「岸和田サテライト 10 周年フォーラム」での発表を行った。その後も、「IODD(International Open Data Day)2017」への参加、「岸和田おーぷんでーたそん」の開催を経て、現在、「泉州らへんでオープンデータと GIS を楽しむ会（仮）」を発足させ、地域住民や大学生、教職員による月一回のマッピング活動や学習会を実施する自主学習・

活動グループへと発展している。聞き取りのなかでは、今後の計画として、地域の子育てサークルとの連携なども語られた。この活動の特徴は、開講授業をきっかけに、地域の人たちの主体的な取り組みへとつなげることに成功したところにある。一方、今後の課題としては、活動の幅を広げるために地域団体等との連携を模索していく必要があるとのことである。

○高等学校との連携

岸和田サテライトの特徴的な取り組みの二つ目として、「主権者教育プログラム」があげられる。これは、同大学と岸和田市が進める高大連携の取り組みとして、高校生、大学生が共に参加し、共に学べる環境づくりを目的として実施されている。2016 年度は「ポートマッチを体験しよう！」、「政治の争点なんか知らんし！ほんまそれな！①」「政治の争点なんか知らんし！ほんまそれな！②」の 3 回が実施され、先述の「GIS 活用プログラム」と同様に岸和田サテライト 10 周年フォーラムで取り組みが発表された。今年度の成果としては、10 周年フォーラムでの成果発表や大阪府教育委員会からの視察を通して、広く活動を知らせることができたこととしながらも、課題として参加者の獲得や活動の拡大が挙げられていた。

２．神戸常盤ボランティアセンター

神戸常盤ボランティアセンター（以下、神戸常盤 VC）は、神戸大学短期大学部において、2009 年 8 月 1 日に開設されたものである。この開設のきっかけとして二つの要素が挙げられる。ひとつはいうまでもなく阪神淡路大震災であり、そしてその経験を契機として開設された教育科目「長田と震災Ⅰ～Ⅲ」である。尚、2017 年 4 月より、神戸常盤 VC は神戸常盤地域交流センター内に包括されている。

○大学 GP と「長田と震災Ⅰ～Ⅲ」

2007 年度に文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施していた大学教育推進プログラム（大学 GP：Good Practice）に「危機対応実践力養成プログラム」が採択されている。この取組は、専門職業人である保育者や歯科衛生士に求められる「危機対応実践力」を養成することを目的として、「長田と震災Ⅰ～Ⅲ」を設置し、市民救命士資格の取得や、情報収集力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力の向上、専門性を認識し、他職種と協働することを学ぶものであった。

○社会福祉協議会との連携

神戸常盤 VC の特徴は、行政（長田区）や長田区社会福祉協議会と設立準備を共にした点にある。長田区は高齢化率が高く、地域活動の担い手として学生の力が期待されるという背景もあった。学園の建学の精神である「実学」を基盤とし、設置目的として「ボランテ

ィア・市民活動を推進・支援すること。」「地域に開かれたセンターとして、地域社会と連携・協働することで、学園と地域のつながりを深め、まちづくりの一端を担うこと。」「ボランティア・市民活動を通して、社会の問題を自己の課題ととらえ研究しその成果を実践に活かすこと。」の三点が掲げられている。先述の行政や社会福祉協議会とのかかわりについては、設置目的の二点目にあげるように、「地域社会との連携・協働」という観点から実施されている。

また第二の特徴は、あとで見る立命館大学と同様に、大学の側から積極的に制度化への働きかけがなされていることである。このことは、ひとつにはすでに述べたように正課として「長田と震災」という科目の設置に現れているが、それだけではなく、センターの設置場所ひとつをとってみても、大学の運営に位置づけようとする明確な意思がある。さらに次に見るようにコーディネーターの役割の重視である。継続的な活動が保証され、社会福祉協議会との連携のもと安定した関係が構築されている。

○常盤 VC の組織体制とその活動

構成員としてはセンター長 1 名（教員）及び、法人職員が 1 名と専任のボランティアコーディネーターが 1 名従事している。学生の運営への参加（学生スタッフ等）は設置されていない。また、学内会議として、長田区社会福祉協議会の職員が参加している会議及び長田区社会福祉協議会長田ボランティアセンターの会議がそれぞれ年一回開催される。ここでは、年度計画の共有及び企画の打ち合わせを行っている。社会福祉協議会との繋がりは強く、（プライバシーポリシーに則った形で）学生の情報の提供等が行われている。

主な活動は「学生等に対するボランティア・市民活動に関する情報の提供」「ボランティア・市民活動のマッチング」「講座およびセミナー等の開催」等となっている。また、VC が企画する活動は多くはなく、「小豆島地域交流合宿（大学が実施する小豆島住民との交流イベントで、学科や学年の異なる様々な学生が 2 泊 3 日でボランティア活動等を行う合宿）」のリーダー育成活動や 2015 年のネパール地震等の際の募金活動が挙げられていた。一方、特徴である社会福祉協議会との共同企画としては、「学園祭での共同募金ブースの設置」、「阪神淡路大震災追悼イベントでの炊き出しの運営」等がある。

企画型の活動が少ない背景としては、市外等からの通学者が多いこと、また資格取得を目的とする学科の学生は基本的には二年生までしか活動に関わることが出来ない等の問題があげられる。活動規模については、年間のべ約 100 人の学生が活動に参加している。また、神戸常盤 VC へのボランティア依頼について、行政からの依頼、地域団体からの依頼、社会福祉法人の施設等からの依頼がそれぞれ 1/3 ずつある。また、教員からの依頼や学生課等学内からの依頼もある。

○新長田学生サポータークラブ

神戸常盤 VC の特徴的な取り組みとして、「新長田学生サポータークラブ」の活動があげ

られる。神戸常盤大学は、「保健福祉、教育、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与すること」を目的に、2008年に長田区と連携協力に関する協定を結んでいる。その一環として、長田区まちづくり課と連携し、長田のまちづくりに参画する「新長田学生サポータークラブ」と呼ばれる団体が2009年から活動を始めている。神戸常盤VCとしては、立ち上げの段階でコーディネーターが介入し、活動が軌道に乗るようにサポートを行っていた（現在は学生のサークル活動として独立した運営がなされている）。

主な活動は、長田区内で開催されるイベントの企画・運営及びSNS等での情報発信である。参画したイベントの例としては、長田南部にある丸五市場で6〜10月の毎月第三金曜日に開催される「丸五アジア横丁ナイト屋台」（屋台の出店）や、大学内で開催される「健康ふれあいフェスタ」（長田神社前商店街の和菓子を振る舞い、長田神社前商店街の魅力をPRする）があげられる。これらの活動及び企画を考える会議は「まち育てサポーター」と呼ばれる専門家（コンサルタント）と学生が一体となって活動している点が特徴である。現在はサークル化して二年目ということで、立ち上げに関わった学生が在籍している。そのこともあって、今年度は新入生の見学が30名ほどあり、うち10名が加入する等活動は好調のようだが、立ち上げに関わった学生が不在になった時に、立ち上げ当時の思いを上手く引き継ぎながら活動が続けていけるかどうかが今後の課題になってくるとのことである。

３．立命館大学　サービスラーニングセンター

立命館大学サービスラーニングセンター（以下、立命館大学 SLC）もまた震災の経験がその設立に大きな役割を果たしている。その前身にあたるのものが、1995年、阪神・淡路大震災発生後、学生の自主活動として大学内に設置された「ボランティア情報交流センター」が起源となる大学ボランティアセンターである。

○全学教養科目とその支援

同大学の特徴としては、ボランティア活動を大学の正課のカリキュラムのなかに積極的に位置づけ、ボランティアセンターもまたそのことを前提に組織されていることが挙げられる。こうした動きは1999年の教育プログラム「ボランティアコーディネーター養成プログラム」によって開始されている。後には同科目の単位履修を終えた学生の希望者が学生コーディネーターとして登用されるようになる（同科目は2012年度で終了）。こうした動きを背景として、2008年にはボランティアセンターが共通教育推進機構サービスラーニングセンターに改称され、また2012年のカリキュラム改革に伴い、同センターの科目が教養科目として全学で展開されることになる。

こうした改革を前提として、今回、ヒアリングを行った立命館大学大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）の同センターについては、茨木市からのキャンパス誘致時点から施設お

よび、人的組織が計画に組み込まれ、2015 年の開学時より、以上に述べた展開に配慮したかたちで、施設人員等が設置されていることは特筆すべきであろう。

立命館大学 SLC のミッションとして、「1.サービスラーニングの普及により、学生のシチズンシップ（ボランティアマインド等）を涵養する。」「2.サービスラーニングに関わる調査、研究を行い、参加型学習プログラムを開発・運営する。」「3.ボランティアなどの社会貢献・連携活動の情報を収集、編集、提供するとともに、相談、調整を行い、課外活動を支援する。」「4.社会貢献・連携活動に関わる地域・市民・団体・機関とのネットワークを構築する。」「5.学生と地域・市民・団体・機関との交流窓口として、両者に必要な活動や資源をコーディネートする。」の五つが挙げられている。特に、1における「学生のシチズンシップの涵養」について、「現場参加→課題発見→解決主体」というプロセスを経て、地域とのつながりを“自分事”にして、体験を「学び」として落とし込むことに重きを置いている。

〇立命館大学 SLC の組織体制

図 7　立命館大学 SLC での
ヒアリングの様子

立命館大学 SLC は三つのキャンパス[13]に設置されており、キャンパスごとに教員（授業担当）1 名ずつ、専門契約職員（コーディネーター）1 名ずつが配置されている。また、法人職員（正課担当）1 名、法人職員（正課外担当） 1 名が 3 キャンパスを包括するかたちで配置されている。尚、コーディネーターも含め、職員の所属は共通教育課である。ほか、学生コーディネーターを登用しており、OIC については 24 名、3 キャンパス合わせると約 60 名の学生が活動をしている。センターの会議として「サービスラーニングセンター定例会議」と「学生コーディネーター連絡会議」が設定されており、3 キャンパスを映像中継するかたちで定期的に開催される。前者は、先述の教員、専門契約職員、法人職員により行われ、カリキュラム等の検討がなされる。後者は、上記メンバーに加え学生コーディネーター運営層のメンバーや企画担当者が出席し、学生提案企画等の検討がなされる。また、地域連携に携わる部署間の情報共有の場を月に一回、地域連携課の呼びかけで行っている。同センターのほか学生部や地域連携に関わる部署も出席している。

〇教育プログラム支援と学生と地域のマッチング

すでに述べたように、立命館大学 SLC の活動は、正課（教育カリキュラム）と正課外（課外プログラム）とに大別される。正課について、教養科目として 7 科目を展開している。たとえば「シチズンシップ・スタディーズ I 」では、5～6 人でチームを組み、目標設定を

13 衣笠キャンパス（京都府京都市北区）、びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）、そして大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）の三つのキャンパスである。

行い地域での実践活動を行っている。キャンパスによってフィールドが異なるため、それぞれ内容は違うものとなる。そのほか、3 キャンパスから集まり合同で実施する科目もある。いずれの場合も、「地域との共感の輪を広げる」をモットーに、「事前学習→実践→事後学習」のサイクルを徹底している。さらに正課外では、学生コーディネーター考案による「ボランティア体験プログラム」や「地域参加プログラム」「地域参加ガイダンス」等を実施しており、さらに「大船渡・盛町七夕まつりサポートプロジェクト」など、教職員が中心となって実施するによる企画も存在する。

OIC は、開学時より社会福祉協議会を通じて、地域開拓を行っており、すでに述べた「ボランティア体験プログラム」の実施は、こうした関係が前提となっている。現在も、社会福祉協議会とは頻繁にやりとりがある。また、地域自治会等の地縁組織から直接、放課後活動や子育て活動の依頼を受けることもある。NPO からの依頼は、活動数が少ないこともありあまりない。茨木市や大阪府など行政からの依頼は多い。ただし、中心となるのは地域住民の活動に近い自治体との連携である。地域開拓のみならず、これらの諸団体との仲介、調整にあたって、コーディネーターの果たす役割は大きい。というのも、こうした依頼の中には、「実現したいことが見えない」「大学生参加の意義が見えない」といったものも散見され、まず職員コーディネーターが対応し、内容や学生が参加する意義を確認した上で学生コーディネーターへと情報を伝達する仕組みをとっている。大学の正課として単位化されているために、こうした判断には経験とともに専門知識も必須のものとなっている。

以上からわかるように、専門職員コーディネーターは、学生団体と地域とのマッチングを主な役割としている。しかしコーディネーターの役割はそれだけにとどまらない。学生の地域実践のための地域開拓や調整に加え、学習経験が適切なものとなるように地域でのボランティア活動のモニタリングと介入もまた重要なミッションとなる。つぎにその例を見てみたい。

○科目運営上の課題とコーディネート

立命館大学 SLC の特徴的な取り組みを聞いたところ、うまくいかないことがあった事例として二つの事例が挙げられていた。一つ目は、T 過疎地域活性化プロジェクト「T ワークキャンプ」である。現地に行き、雪かきなどを行い地域活動の手伝いをしていたが、達成感はあるものの、いつしか高齢化した地域住民の代わりに肉体労働を提供しているだけではないかという懸念が寄せられるようになった。もし、それが単なるマンパワーにすぎないのであれば、修学という観点からは不十分なものとなる。そうした観点から、活動を見直すため活動の一時休止を決定した。その後、現地の社会福祉協議会の仲介があり、いくらかの困難はあったものの、全体として見直しは円滑に進んだとのことである。

二つ目は、京都・J 祭の運営を手伝う「J 祭応援プロジェクト」についてである。表面上は対照的な事例であるが、実際にはこちらも「T ワークキャンプ」と同様の問題である。伝統行事である祭りの運営にあたって、本来であれば「地域のやる気」を「学生が後押し」

という構図になるはずが、数年続ける中で便利な労働力としての学生に企画段階から依存するかたちになってしまっていた。ただし、こちらの場合は、問題を深刻なものとして考えた J 祭の主催者側からの申し入れによって、プロジェクトの一時中止がなされている。その後、体制を見直した上で、このプログラムは再開している。

以上のように、立命館大学 SLC では、一般学生のボランティア機会の拡充のための活動が主であり、いわゆる地域イベント企画よりもコーディネーション活動に重きを置いている。ただし、関係をつくったボランティア団体の説明会を行ったり、地域組織と学生団体とをつないだりすることはあるが、その後の関わりについてはコーディネーションを行った両者のやり取りに委ねているとのことであった。

第３節　地域連携および実践活動において「協働機能」の果たす役割

最後に、聞き取り調査の結果から見えてきたことについてまとめておこう。三つの組織への聞き取り調査では、地域との連携企画のうち、うまくいっているものについてはその過程や特徴について、また、うまくいっていないものについてはその理由について質問を行った。その結果、うまくいった事例として、岸和田サテライトでは「GIS 活用プログラム」、「主権者教育プログラム」が、神戸常盤 VC では「新長田学生サポータークラブ」がそれぞれ挙げられていた。また、うまくいかなかった事例として、立命館大学 SLC で「T ワークキャンプ」「立命館 J 祭応援プロジェクト」について説明があった。

では、これら三つの取り組みを通して、どのような共通点があるだろうか。いずれのケースにおいても、府大 VC と同様に組織として介入する範囲が大きい活動に対して「うまくいく、うまくいっている」と各組織が認識をしている傾向が確認される。岸和田サテライトを除く三つの組織（府大 VC、神戸常盤 VC、立命館大学 SLC）は「大学ボランティアセンター」である。すでに述べたとおり、ボランティアセンターの機能には大きく「仲介機能」と「協働機能」の二つが存在していた。もちろん中間支援組織としてのボランティアセンターの本来の機能とは、前者の仲介機能であろう。学生と地域が関わっている場（ボランティアの現場）は非常に多岐にわたる。ボランティアセンターとしては、まずそれらの全体像を把握し、活動を希望する学生に紹介（仲介）しなければならない。

一方、ボランティアセンターが活動そのものに介入（協働）することは決して容易ではない。多くの場合、訓練も十分でなく、また年齢も若い学生ボランティアを活動に送り出す以上、一定程度の介入をした方が望ましいが、組織としてのスタンスや活動に介入できるスキルを持った人材の不足の問題もあり、それが十分に出来ているとは言い難い。

神戸常盤 VC の「新長田学生サポータークラブ」は、現在も学生サークルとして自立的な活動が継続している希有なケースであるが、それも一年目の活動が軌道に乗るまでの間、ボランティアセンターがサポートを行った結果でもある。また現在は学生サークル立ち上げ時のメンバーが上級生として残っているために意欲を高くもって活動しているが、今後そうしたメンバーが卒業し不在になった際に、再度のサポートが必要になるかもしれない

という心配も語られている。

一方、立命館大学 SLC では、多くのボランティア活動を「仲介」する中で、「T ワークキャンプ」「J 祭応援プロジェクト」の二つの企画の見直しが行われている。聞き取り調査の中では「うまくいかなかった事例」という説明がなされていたが、むしろ専門職員コーディネーターの継続的なモニタリングと、適切な介入によって、活動の見直しが行われ、本来の目的から逸脱しつつあった企画に軌道修正がなされた事例と考えることができる。基本的には仲介機能を中心としつつも、やはりそれだけにはとどまらない要素が必要不可欠であることがわかる。

最後に、和歌山大学岸和田サテライトは、大学ボランティアセンターではなく、それゆえに「仲介機能」を組織の正式な目的としているわけではない。大学が設置されていない岸和田市にとっては、地域の教育拠点としての機能が当初より期待されていた。そのため、本来業務としての社会人大学院の傍ら、当初は教養講座的な公開講座に活動を限定せざるをえなかったが、地域への定着とともにいっそう積極的に受講生の組織化に乗り出している。ここで述べた「GIS 活用プログラム」、「主権者教育プログラム」は、まさにこうした取り組みの一貫であり、その活動に際しては、言うまでもなくサテライトキャンパスが文字通り深く活動に関わりながら（協働機能を発揮しながら）、受講生や教員、地域の高校生やサークルの方々と一緒になって進められていることがわかった。日本における社会教育、生涯教育は、もっぱら教養講座的な性格を強くもってきたが、こうした社会教育は、本来、いわゆるリカレント教育[14]として学生の社会への再接続が強く志向されているものであった。「郊外型サテライト」としての岸和田サテライトは、日本型社会教育の変化を先取りするかたちで、協働機能を軸としながら、問題解決や社会貢献機能への変化を先導する興味深い取り組みであるといえるだろう。

[14] OECD が 1973 年にまとめた「リカレント教育－生涯学習のための戦略－」という報告書では「生涯学習を実現するために行われる義務教育以後の包括的な教育戦略」という意味になっている。近年の日本では、一旦学生を卒業し、社会に出た人の「学びなおし」という意味で用いられている。
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad198801/hpad198801_2_013.html

第３章　今後の展望について

最後に、第一章の府大 VC の取り組み、また第二章の各大学の聞き取り調査を踏まえ、これからの堺・南大阪地域での地域協働実践の在り方を考えてみたい。ここではその背景となる堺市の現状や方針を確認し、そのことを踏まえた上でこれからの地域での協働実践活動において大阪府立大学および府大 VC の目指すべき姿や役割を提言する。まずは堺市の動きからみてゆこう。

○市民活動活性化にむけた堺市での取り組み

昨年度の中間報告でも確認したように、府大 VC は、2016 年 9 月より「ボランティア・市民活動センター（Volunteer Civil activity Center 以下、府大 VCC）」への改組を行っている。この動きは、堺市における市民活動活性化の取り組みと連動したものである。堺市では、2001 年に「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」を策定後、同基本方針で示した市民活動促進施策の体系と内容に基づき、市民活動コーナーの設置（2004 年度）や市民活動支援基金の設置（2007 年度）、大阪府より NPO 法人認証事務の権限移譲（2010 年度）など、市民活動を行うための土壌づくりを積極的に行ってきた。その後、社会背景が大きく変化するなか、新たな課題に対応すべく、2016 年に同基本方針を改定し、「市民活動団体」と「市民、企業、地域金融機関、大学、行政（以下『協働のパートナー』という）」との連携を強調するようになっている。この改定された基本方針のなかで堺市は、市民活動団体と協働のパートナーを取り巻く課題として、(1)「市民活動に対する意識の醸成と参加しやすい環境の整備」、(2)「市民活動団体の組織力の強化と信頼性の向上」、(3)「多様な主体を結びつける仕組みの構築」を揚げ、これらの課題解決に向けた取り組みを推進していくこととしている。

また、特に「多様な主体を結びつける仕組みの整備」では、大学が有する人的・知的資源を活用し、地域が支える様々な課題の解決や市民活動の活性化を図るため、協働のパートナーの一つである大学に対し市民活動の拠点の設置を働きかけ、協働で支援事業に取り組んでいくとしており、2016 年度から大阪府立大学との市民活動促進に資する連携事業が始まっている。

また、堺市は市民活動の促進を通じて実現する 10 年先のまちの姿を展望している。そこでは (1)「市民一人ひとりが市民活動への理解を深め、多くの人が市民活動に参加しているまち」、(2)「市民活動団体が自立した組織運営を行い、新たなまちづくりの担い手として活躍しているまち」、(3)「多様な主体の『連携と協働』が実現しているまち」という三つの目標を掲げている。その上で、次のように述べて、その理念を説明している。

> 本市における市民活動の活性化の基本理念は、市民意識のさらなる向上、市民活動団体の組織力の強化、市民活動団体と協働のパートナーとの連携・協働関係の構築を

通して達成するものとし、「参加・自立・連携で創造する“おせっかい”が連鎖するまち　～10 年先もあなたが住み続けたいまちをめざして～」と定め、市民活動の促進を図っていきます[15]。

つまり今日、堺市における中間支援組織には、同基本方針で定めた 10 年先のまちの姿を実現するために、「市民活動団体と協働のパートナーのつなぎ役として、中立的な立場で活動支援に取り組む」だけではなく、「中間支援組織同士の連携・協働に努めるとともに、協働推進のための研修や仕組みづくりに取り組む」ことも求められているのである。

○府大 VC から府大 VCC へ～地域づくりの出会いの場の創出～

以上のような取り組みを背景とし、地域の課題に一層積極的にこたえるべく、府大 VC は、上述の府大 VCC へと発展した。府大 VCC では、これまで府大 VC が行ってきた中間支援活動に加え、「地域づくりの出会いの場を創出する機能」をより発展・充実させること、住民・市民組織をはじめ、多様な主体が集い話し合う場（ラウンドテーブル）をつくり、新たな交流や活動を生み出すこと等を行っている。

図 8　大学に集まり地域の未来について話し合う

府大 VCC の具体的な活動事例をいくつか取り上げておくと、2016 年 10 月には、大阪府立大学の近隣住民や活動者・事業者が一堂に集い交流する機会を「府大ご近所サミット」として開催し、各々が行う活動の現状やその中で抱える様々な課題について共有・意見交換をおこなった（図 8）。

さらに、2017 年 10 月には「堺　高校生ボランティア・アワード」を市内の中間支援組織と共に開催し、大学生よりも若い世代が参画できる場、若い世代と出会える場を設けた。このボランティア・アワードは「さかいボランティア・市民活動フェスティバル」の一環として行われた。これまではシニア層中心に地域活動の実践報告がなされることが多かったが、高校生が自らの活動をプレゼンテーションし多世代に共有することで、大学生やそれよりも若い世代の活動の盛り上げやシニア層への刺激、世代間の意見共有や連携など相乗効果を計ったものである。

同じく 2017 年 10 月からは、第 8 期を迎える「いきいき堺市民大学」における専門ゼミ四つの内「府立大学ゼミ」を担当し、シニアと大学生との交流の場を設け、高齢者と若者とが出会い協力する場を設けた。これは堺市が大阪府立大学のキャンパスで実施している生涯教育プログラムである。ここでは実践活動を通じて、世代間交流を伴った活動に対しての実感や気づきを得ることができる。例えば、協働する中で世代間のギャップにより話

[15]堺市　市民人権局　市民生活部　市民協働課編『堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針』堺市市民人権局　市民生活部　市民協働課, 2016, p.18.

が合わないといったやりにくさや活動を円滑に進めるために留意すべき点などの気づきを互いに得て、他の活動の枠組みに活かす効果がある。

府大 VCC は、これまで府大 VC が行ってきた学生の活動を盛り上げるという方向性に加え、大学生と地域住民である高校生やシニア層との交流・意見交換の場を提供することで、そうした世代が一体となって協働実践活動や文化体験をするきっかけをつくることを目指している。今回取り上げた活動事例は一部に過ぎないが、その機能はすでに「中間支援」枠組みを超えて、堺市の目指す「10 年先のまちの姿」における「多様な主体の『連携と協働』の実現」を積極的に進める形になっているといえるだろう。

○協働機能の再評価と府大 VCC

第 1 章で述べたように、府大 VCC は、府大 VC 時代からすでに「3.11 さかい灯りの花広場」「堺しらさぎ Art Avenue」「はびきの秋まつり」といった地域との「協働機能」を発揮した活動を数多く実施してきた。実は、この「ボランティアセンター自身が活動に入り込んで、旗振り役としてその活動を一緒に進めていく」という運営方針は、これまで十分な注目を集めてきたわけではない。ある時は、「イベント型」あるいは「お祭り型」の活動としてその意義が軽視され、専門性の低さから問題解決へと至らないことが課題として強く認識されてきた。またある時は、活動のサポート（＝協働機能）にかける時間的な比重が大きいため、「地域からのニーズに対する即時的な応答など中間支援（＝仲介機能）」に比重を大きくするべきだとの意見もあった。しかし、府大 VCC のこれまでの取り組みから体感的に理解されてきたことや、今回の聞き取り調査から見えてきたこととして、課題を発見しそれを解決するために、ボランティアセンターの協働機能に改めて注目すべきではないかということがある。仲介機能はボランティアセンターの重要な機能ではあるが、我々はこうした府大 VCC の協働機能を発揮させながら推し進める活動の「再評価」をしたい。

また、協働機能をより効果的に発揮するためには、府大 VCC が注力してきた「地域づくりの出会いの場を創出する機能」が重要な意味を持っていると考える。ボランティアセンターの取り組みとして、これまで本来的であるとされてきた中間支援や即時対応型のボランティア活動、協働機能によって生まれる地域協働実践活動だけでなく、ラウンドテーブルなど様々な角度からの地域へのアプローチ自体が、府大 VC そして VCC と地域とのより深い関係づくりや多様な主体を巻き込んだ市民活動の活性化に寄与してきた可能性がある。つまり、府大 VCC は VC 時代から取り組んできた協働機能を発揮した地域協働実践活動を積極的に行い、またそれを生み出す仕掛けをしてきた団体として先駆的な役割を担ってきたと言えるのではないだろうか。こうした活動に意識的に取り組むことで、府大 VCC に舞い込む多種多様な地域の相談に一層効果的に「協働」という形で支援することができるであろう。これからの社会に求められる活動を先取りし、地域協働実践活動のノウハウを蓄積してきた府大 VCC だからこそ、これからの地域に求められる実践活動をリードしていくことができるのではないだろうか。そしてそれは堺市の目指す今後のまちの姿とも大きく

異なるものではないだろう。

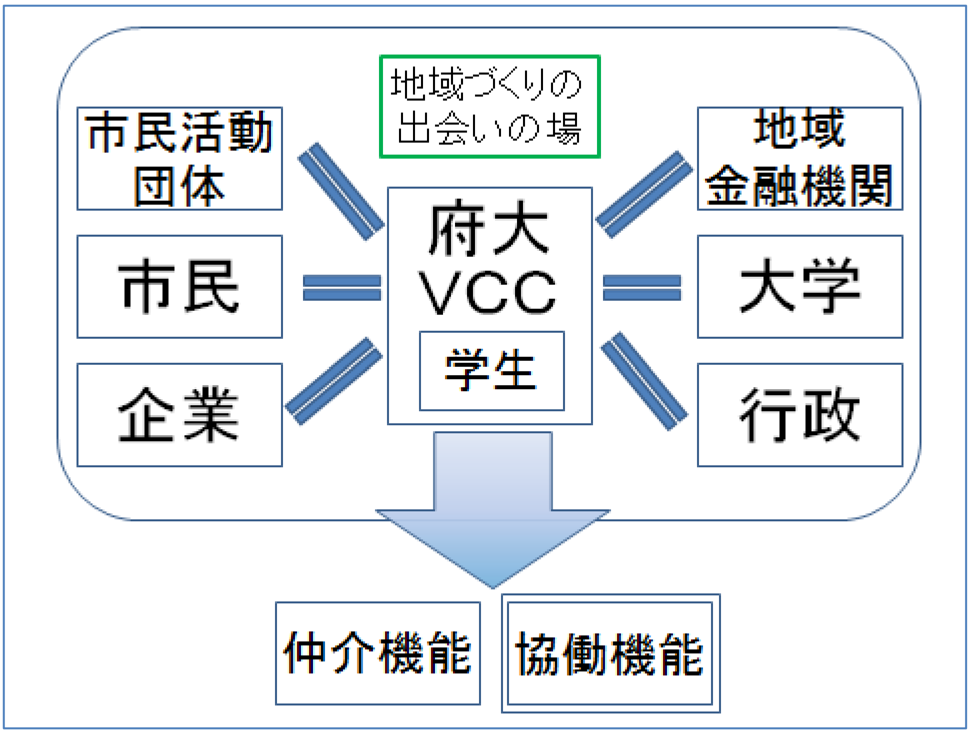

図 9　地域づくりの出会いの場を創出する機能

○今後の地域活動の活性化に向けた提言～専門職コーディネーターの育成へ～

以上の現状認識を踏まえた上で、堺市をはじめとした行政機関には、地域実践活動を円滑に進めるために、「仲介機能」と「協働機能」の二つをもつ人材（＝コーディネーター）の育成サポートを提案したい。ヒアリングで明らかになったように、協働機能を発揮するためには大きな時間や労力、スキルを必要とする。今回調査を行った各大学において、それぞれコーディネーターが重要な役割を果たしていることは確認できたが、このような人材を積極的に育成し、また、そのようなスキルをもった人たちが活躍できる環境づくりも必要である。

自治体との密接な連携という点では和歌山大学岸和田サテライトの制度化された組織運営はコーディネーターのネットワーク機能拡大という点で参考になる。また神戸常盤 VC の人的な面での継続性は、そのコーディネーターの「社会的資本」、つまり人的ネットワークの蓄積という点でやはり優れたものであるように思われる。一方で、人材の育成そのものについては、やはり立命館大学 SLC の取り組みが注目に値する。大学が、教育機関であるかぎり、なによりも人材育成の場でなければならない。それが大学の本来の機能であるからである。

〇おわりに

本研究では、府大 VC の活動の特徴を「仲介機能」「協働機能」を用いて整理し、聞き取り調査や堺市の動きを踏まえながら再評価を行ってきた。府大 VC は、これまで口コミ中心による地域からの依頼に「なんでもござれ」で対応し、雑多な生活のあれこれのニーズを汲みとり、断らずにとりあえずやってみる、上手くいかなくてもやるという姿勢で活動に臨んできた。これは、あらゆる依頼に体当たりで取り組み、地域課題の本質を見極めるために一緒に取り組むスタイルであった。地域の課題を解決するには、例えば、特定分野での専門性を発揮して「解決」を指向するやり方もあるのだが、府大 VC では一義的には「解決」を指向せず、「伴走」を基本スタンスとしてきた。草の根活動の視点で言えば、近視眼的に問題解決をするよりも、このように時間をかけてやっていった方が持続的な活動づくりという点では望ましいと考えているからである。こうした活動は、目的が明確で機能的な組織によって担われるものではないため、しばしばその専門性が軽視されることもあったが、様々な地域活動を支える下地になっていたのではないだろうか。そしてそれは必然的に不定型な活動となるがゆえに、コーディネーターの機能は、いっそう重要性を帯びたものとなっている。

本研究では、地域における協働実践活動の要素を一部抽出しただけに過ぎないが、今回調査してきた様々な協働実践活動の経緯や効果を研究成果として整理しておくことは、他の VC や市民活動団体のこれからの地域での協働実践活動の一助になりうるのではないだろうか。

謝辞

本調査を行うにあたり、ご協力をいただきました和歌山大学岸和田サテライトの西田様、神戸常盤ボランティアセンターの戸谷様、立命館大学サービスラーニングセンターの白井様、その他諸関係の皆様に心より感謝申し上げます。

本調査の構想段階から報告書作成に至るまで、研究全般にわたり多大なご指導・ご協力をいただきました大阪府立大学高等教育推進機構の前川准教授に深く感謝いたします。

平成２９年度 市民研究員事業

■ 趣旨

市民研究員事業は、まちづくりの政策課題について自主的に調査研究し、堺市等に対して政策提言を行うことを目的とする。

■ 研究分野

市民（学生等）が主体的に、大阪府立大学の周辺地域等を魅力のあるまちにしていくため、ボランティア活動を通じて、地域住民の福祉向上や地域活性化に取り組んできた成果を検証し、今後の展開につなげていくにあたり、当研究所と協議のうえ研究テーマを設定し調査研究を実施する。

■ 市民研究員の条件

大阪府立大学ボランティア・市民活動センター会員及びOBで、研究テーマに関連して自主的な研究活動ができる方。

■ 研究活動の内容

研究活動は、当研究所が派遣する大学研究者の助言を得て（定期的に市民研究員会議を開催)、市民研究員自身で調査研究を進めていく。当研究所には、研究テーマの設定や調査内容の協議及び研究の完成報告を行うほか、個人による準備作業、グループによる資料収集や現地調査等の作業を必要に応じて実施する。

■ 研究活動期間

平成29年6月から平成30年3月まで

■ 市民研究員 名簿

氏　名	所　属
松居　勇	大阪府立大学職員、府立大学OB
渡邊　直樹	大阪府立大学OB
細谷　良夫	大阪府立大学職員、府立大学OB
木下　千春	大阪府立大学OG
川島　健広	大阪府立大学職員、府立大学OB

■ 市民研究支援者 名簿

氏　名	所　属
前川　真行	大阪府立大学高等教育推進機構

市民研究員による調査研究

大学と地域の新たな連携に向けて
〜協働を推進するコーディネーターの育成へ〜

発　　行　平成30年（2018年）2月
発 行 所　公益財団法人 堺都市政策研究所
〒591-8037　堺市北区百舌鳥赤畑町１丁３番１
堺市三国ヶ丘庁舎４階
TEL. 072-242-8680
FAX. 072-242-8689
URL　http://www.sakaiupi.or.jp/
E-mail　info@sakaiupi.or.jp